

業務及び財産の状況に関する説明書

【平成30年3月期】

この説明書は、金融商品取引法第46条の4に基づき、全ての営業所又は事務所に備え置き、公衆の縦覧に供するため作成したものです。

(公衆縦覧の対象期間：平成30年7月30日～平成31年7月中)

東京都千代田区麴町三丁目3番地8

丸増麴町ビル3階

G I キャピタル・マネジメント株式会社

I 当社の概況及び組織に関する事項

1. 商 号 G I キャピタル・マネジメント株式会社

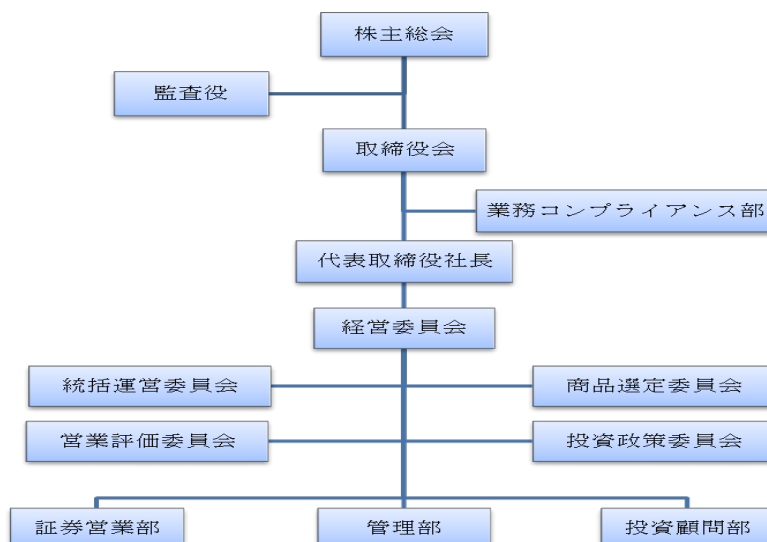
2. 登録年月日 平成19年9月30日
(登録番号) (関東財務局長(金商)第27号)

3. 沿革及び経営の組織

(1) 会社の沿革

年 月	沿 革
平成14年11月	インターストラスト証券(株)設立 (資本金 100 百万円)
15年 6月	証券業登録
7月	開業
19年 9月	金融商品取引業者登録 (第一種金融商品取引業)
20年 4月	第二種金融商品取引業者登録
22年 1月	無償減資 (資本金 300 百万円を 50 百万円へ)
22年 6月	株式全額譲渡契約締結、譲渡代金払込完了。 6月25日付株主総会・取締役会にて商号変更 (新商号: GIC 証券(株)、 取締役全員改選。代表取締役: 李彰浩選任
22年 8月	本店移転 (大手町ファーストスクエアから現所在地 (港区麻布台) へ)
22年10月	第1次増資(有償第三者割当)実施。新資本金 75 百万円。
23年 3月	第2次増資(同)実施。新資本金 86.5 百万円。
24年 4月	第3次増資(同)実施。新資本金 130.5 百万円。
24年 6月	無償減資 (資本金 130.5 百万円を 50 百万円へ)
25年10月	第4次増資(有償第三者割当)実施。新資本金 67 百万円。
26年 3月	投資顧問業登録
26年 4月	第5次増資(有償第三者割当)実施。新資本金 74.5 百万円。
26年 5月	4月22日付株主総会にて商号変更 (新商号: GI キャピタル・マネジメント(株))
28年 8月	本店移転 (港区麻布台から現所在地 (千代田区麹町) へ)

(2) 経営の組織



4. 主な株主の氏名又は名称並びにその株式の保有数及び総株主等の議決権に占める当該株式に係る議決権の数の割合

氏名又は名称	保有株式数	割合
1. 李 彰浩 (普通株主)	2,000 株	37.38%
2. 指輪 英明 (同上)	2,000 株	37.38%
3. Inter Swiss Trust AG (同上)	550 株	10.28%
4. 菅原 栄 (同上)	500 株	9.35%
5. 山田 洋暉 (同上)	250 株	4.67%
6. 照山 貞雄 (同上)	50 株	0.93%
普通株主合計 6名	5,350 株	100.00%
その他優先株主及び種類株式: 浦谷基樹氏ほか全 18 名	優先株式 18,175 株 種類株式 775 株	(議決権なし)

5. 役員の氏名又は名称

役職名	氏名又は名称	代表権の有無	常勤・非常勤の別
代表取締役社長	李 彰浩	有	常勤
代表取締役副社長	指輪 英明	有	常勤
取締役	菅原 栄	無	常勤
社外取締役	新井 一孝	無	非常勤
社外取締役	孫 尚鎬	無	非常勤
監査役	相澤 博	無	非常勤

以上 6名

6. 政令で定める使用人の氏名

- (1) 金融商品取引業に関し、法令等を遵守させるための指導に関する業務を統括する者の氏名

氏名	役職名
保坂 近	チーフ・コンプライアンス・オフィサー

- (2) 投資助言業務又は投資運用業に関し、助言又は運用を行う部門を統括する者の氏名

氏名	役職名
菅原 栄	チーフ・インベストメント・オフィサー

- (3) 投資助言・代理業に関し、法第 29 条の 2 第 1 項第 6 号の営業所又は事務所の業務を統括する者の氏名

--- 該当なし

7. 業務の種別

- (1) 第一種金融商品取引業 (法第 2 条第 8 項)

- ・ 2 号業務 (有価証券の売買の媒介・取次・代理)
- ・ 9 号業務 (有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い)

- ・ 16号業務（金銭・有価証券の預託・保護預り）
 - ・ 17号業務（社債等の振替に関する法律に基づき、口座の開設を受けて社債等の振替を行うこと）
- (2) 第二種金融商品取引業（法第2条第2項第5号、第6号により有価証券とみなされる権利についての以下業務）
- ・ 2号業務（有価証券の売買の媒介・取次・代理）
 - ・ 9号業務（有価証券の募集若しくは売出しの取扱い又は私募の取扱い）
- (3) 投資助言・代理業（法第2条第8項第11号業務）
投資顧問契約を締結し、当該契約に基づき、有価証券及び金融商品の価値等に関し助言を行うこと（法第28条第3項に規定する投資助言業）
- (4) 投資運用業（法第2条第8項第12号業務）
投資一任契約を締結し、当該契約に基づき、金融商品の価値等の分析に基づく投資判断により、金銭その他の財産の運用を行うこと（法第28条第4項に規定する投資運用業）
- (5) 金融商品取引業付随業務（法第35条1項）

業務の種類	開始年月日
「投資法人及び投資法人に関する法律」第2条第11項に規定する投資信託委託会社の第2条第1項第10号に掲げる有価証券に係る収益金、償還金又は解約金の支払いに係る収益金、償還金、解約金の支払いに係る業務の代理(第5号業務)	平成22年9月1日
「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第12項に規定する投資法人の第2条第1項第11号に掲げる有価証券に係る金銭の分配、払戻金、残余財産の分配、利息、償還金の支払に係る業務の代理((第6号業務)	平成22年9月1日
有価証券に関連する情報の提供又は助言（第2条第8項第11号に掲げる行為に該当するものを除く）（(第8号業務)	平成22年9月1日
他の事業者の事業の譲渡、合併、会社の分割、株式交換もしくは株式移転に関する相談に応じ、またはこれらに関し仲介を行うこと（第11号業務)	平成22年9月1日
他の事業者の経営に関する相談に応じる業務（第12号業務)	平成22年9月1日

8. 本店その他の営業所の名称及び所在地

名称	所在地
本店	〒102-0083 東京都千代田区麹町三丁目3番地8丸増麹町ビル3階

9. 他に行っている事業の種類

- ・ 特別目的会社から委託を受けてその機関の運営に関する事務を行う業務（法第35条第2項第7号、内閣府令第68条第18号）
- ・ 不動産に係る投資に関し助言を行う業務（法第35条第2項第7号、内閣府令第68条第15号）
- ・ 匿名組合契約の締結又はその媒介、取次ぎ若しくは代理に係る業務（金融商品取引法第35条第2項第7号、金融商品取引業等に関する内閣府令第68条第3号、同条第24号）

- ・前各号に掲げる業務に附帯する業務（法第35条第2項第7号、内閣府令第68条第24号）
10. 加入する金融商品取引業協会
日本証券業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
 11. 会員又は取引参加者となる金融商品取引所
なし
 12. 加入する投資者保護基金
日本投資者保護基金
 13. 手続実施基本契約を締結する指定紛争解決機関
特定非営利活動法人証券・金融商品あっせん相談センター

II 業務の状況に関する事項

1. 当期の業務の概要

当期は、2016年7月から工事を開始した苫小牧市に建設中の太陽光発電所開発関連収益に加え、当社が扱う外国籍ファンドの採用や太陽光案件のアセット・マネジメント業務を受注したことから、営業収益は525百万円となりました。販管費等は、太陽光発電所開発案件やファンド営業に注力すべく増員等を行ったため326百万円となりました。為替差損等があるものの、当期純利益は192百万円となりました。

2. 業務の状況を示す指標

(1) 経営成績等の推移

(単位：株、百万円)

	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期
資本金	74.5	74.5	74.5
発行済株式総数 (普通株式)	24,300 (5,350)	24,300 (5,350)	24,300 (5,350)
営業収益	259	393	525
(受入手数料)	(259)	(393)	(525)
((委託手数料))	((0))	((0))	((0))
((引受・売出手数料))	((0))	((0))	((0))
((募集・売出し取扱い手数料))	((0))	((0))	((0))
((その他の受入手数料))	((259))	((393))	((525))
(トレーディング損益)	(0)	(0)	(0)
((株券等))	((0))	((0))	((0))
((債券等))	((0))	((0))	((0))
(金融収益)	(0)	(0)	(0)
営業損益	97	165	199
経常損益	91	159	193
当期純損益	91	158	192

(2) 有価証券引受・売買等の状況

① 株券の売買高

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自 己	0	0	0
委 託	0	0	0
計	0	0	0

② 有価証券引受・売出し並びに特定機関投資家向け売付け勧誘等並びに有価証券の募集・売出し及び私募の取扱並びに特定投資家向け勧誘等の取扱いの状況

(単位：百万口、百万円)

		引受高	売出高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額	募集取扱高	売出取扱高	私募取扱高	特定投資家向け売付け勧誘等の総額
平成 28 年 3 月期	株式	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券その他	0	0	0	0	0	430	0
平成 29 年 3 月期	株式	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券その他	0	0	0	0	0	3,000	0
平成 30 年 3 月期	株式	0	0	0	0	0	0	0
	国債証券	0	0	0	0	0	0	0
	社債券その他	0	0	0	0	0	3,850	0

(3) その他業務の状況

なし

(4) 自己資本規制比率の状況

(単位：百万円)

	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
自己資本規制比率 (A/B×100)	396.1%	284.1%	353.0%
控除後自己資本 (A)	211	358	439
リスク相当額合計 (B)	53	126	124
市場リスク相当額	4	5	19
取引先リスク相当額	7	67	25
基礎的リスク相当額	42	53	78

(5) 使用人及び外務員の総数

区 分	平成 28 年 3 月期	平成 29 年 3 月期	平成 30 年 3 月期
使 用 人	7 人	7 人	12 人
(うち外務員)	7 人	7 人	6 人

Ⅲ 財産の状況に関する事項

1. 経理の状況

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
流動資産	377,965	500,485
現金・預金	219,554	391,543
顧客分別金信託	51,000	51,000
短期貸付金	0	5,000
前払費用	1,548	1,562
未収入金	2,032	2,156
未収収益	103,830	44,223
その他の流動資産	0	5,000
固定資産	23,607	135,630
有形固定資産	8,223	7,344
内装工事	6,985	6,446
工具器具備品	1,237	898
無形固定資産	76	76
電話加入権	76	76
投資その他の資産	15,307	128,209
関係会社株式	0	100
差入保証金	10,435	10,435
長期前払費用	866	466
その他	4,005	117,207
資産合計	401,572	636,115
(負 債 の 部)		
流動負債	18,343	59,912
預り金	8,156	42,375
前受収益	2,529	2,984
未払費用	7,368	14,262
未払法人税等	290	290
固定負債	50,000	50,000
その他の固定負債	50,000	50,000
負債合計	68,343	109,912
(純 資 産 の 部)		
株主資本	333,228	526,203
資本金	74,500	74,500
資本剰余金	120,514	120,514
資 本 準 備 金	80,000	80,000
その他資本剰余金	40,514	40,514
利益剰余金	138,214	331,189
その他利益剰余金	138,214	331,189
繰越利益剰余金	138,214	331,189
純資産合計	333,228	526,203
負債・純資産合計	401,572	636,115

(2) 損益計算書

(単位：千円)

科 目	前事業年度	当事業年度
	[自 平成28年4月 1日 至 平成29年3月31日]	[自 平成29年4月 1日 至 平成30年3月31日]
	金 額	金 額
営業収益	393,954	525,755
受取手数料	393,869	525,551
金融収益	84	204
純営業収益	393,954	525,755
販売費及び一般管理費	228,039	326,576
取引関係費	50,814	59,390
人件費	137,970	202,305
不動産関係費	14,236	16,480
事務費	22,894	40,055
減価償却費	986	1,243
租税公課	160	380
その他の販売費及び一般管理費	975	6,720
営業利益	165,914	199,178
営業外収益	1	13
営業外費用	6,817	5,927
経常利益	159,098	193,264
特別損失	171	0
固定資産除却損	171	0
税引前当期純利益	158,926	193,264
法人税、住民税及び事業税	290	290
当期純利益	158,636	192,974

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本							純資産 合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計	
			資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金		
平成28年3月31日残高	74,500	0	80,000	40,514	120,514	△ 20,421	174,592	174,592
当期変動額								
当期純利益						158,636	158,636	158,636
当期変動額合計	0	0	0	0	0	158,636	158,636	158,636
平成29年3月31日残高	74,500	0	80,000	40,514	120,514	138,214	333,228	333,228

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	新株式 申込証拠金	資本剰余金			利益剰余金	株主資本 合計		
			資本準備金	その他資本剰 余金	資本剰余 金合計	その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金			
平成29年3月31日残高	74,500	0	80,000	40,514	120,514	138,214	333,228	333,228	
当期変動額									
当期純利益						192,974	192,974	192,974	
当期変動額合計	0	0	0	0	0	192,974	192,974	192,974	
平成30年3月31日残高	74,500	0	80,000	40,514	120,514	331,189	526,203	526,203	

（4）借入金の主な借入先及び借入金額

平成 29 年 3 月 期 --- 該当なし
 平成 30 年 3 月 期 --- 該当なし

（5）保有有価証券の状況

平成 29 年 3 月 期 --- 該当なし
 平成 30 年 3 月 期 --- 該当なし

（6）デリバティブ取引（トレーディング商品に属するものとして経理された取引を除く。）の
 契約価額、時価及び評価損益

- ① 株式 --- 該当なし
- ② 債券 --- 該当なし
- ③ 有価証券店頭デリバティブ --- 該当なし

（7）財務諸表に関する会計監査法人等による監査の有無

なし

IV 管理の状況

1. 内部管理の状況の概要

事務遂行部署である管理部と内部管理統括部署としての業務部の2部体制(計4名)。

2. 分別管理の状況

(1) 顧客分別金信託の状況

(単位：百万円)

項目	平成29年3月31日現在	平成30年3月31日現在
直近差替計算基準日の顧客分別金必要額	0	0
顧客分別金信託額	51	51
期末日現在の顧客分別金必要額	0	0

(2) 有価証券の分別管理の状況

① 保護預り等有価証券

有価証券の種類		平成29年3月31日現在		平成30年3月31日現在	
		国内証券	外国証券	国内証券	外国証券
株券	株数	0万株	1万株	0万株	1万株
債券	額面金額	0万円	0百万円	0百万円	0百万円
受益証券	口数	133百万口	0百万口	9百万口	0百万口
その他	数量	0	0	0	0

② 受入代用有価証券(時価)

平成29年3月期 --- 該当なし

平成30年3月期 --- 該当なし

③ 管理の状況

管理場所及び国名	管理方法	区分	口数	単位
The Bank of New York Mellon / USA	混蔵保管	投資証券	489	口
証券保管振替機構 / 日本	混蔵保管	受益証券	9,680	千口
Citibank International plc / Ireland	混蔵保管	投資証券	13	千口

(3) 金融商品取引法第43条の3の規定に基づく区分管理の状況

(ア) 法第43条の3第1項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

(イ) 法第43条の3第2項の規定に基づく区分管理の状況

該当なし

V 連結子会社等の状況

1. 企業集団の構成

連結対象または出資関係のある関連会社等の該当なし

2. 子会社等の商号又は名称、本店又は主たる事務所の所在地、資本金の額、事業内容等

① REプロジェクト・マネジメント株式会社

所在地：東京都千代田区麴町三丁目3番地8 G Iキャピタル・マネジメント株式会社内

資本金の額：100,000円

出資の総額：100,000円

発行済株式数10株、議決権の数の割合100%

事業内容：発電事業の運営、管理業務の受託

以上